



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

コード番号 5726

URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西澤 庄藏

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 古木 光次 TEL (06)6413-3310

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,384	△22.6	△537	—	△711	—	△983	—
22年3月期第1四半期	8,246	△40.3	1,049	△79.7	742	△85.9	340	△88.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△26 72	—
22年3月期第1四半期	9 26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	97,067	44,155	45.5	1,199 91
22年3月期	94,281	45,487	48.2	1,236 11

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 44,155百万円 22年3月期 45,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△28.0	△1,200	—	△1,600	—	△1,900	—	△51 63
通期	26,500	△16.9	△2,300	—	△3,300	—	△2,900	—	△78 81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	36,800,000株	22年3月期	36,800,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,151株	22年3月期	1,127株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	36,798,867株	22年3月期1Q	36,798,912株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられ生産や輸出が拡大し、設備投資も持ち直すなど自律回復の兆しが見られる一方、欧州の信用不安や米国・中国経済の減速懸念、円高・株安傾向など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社事業につきましては、チタン事業では、航空機用を主体とする輸出向けで在庫調整の進展に加え、実需の回復が鮮明となっており、販売数量が増加、価格下落を補い売上高は増加しました。一方、国内向けも需要は底を打ち回復に転じているものの前年同期水準には至らず、価格下落の影響もあり売上高は減少しました。また鉄鋼添加用スポンジチタンでは、鉄鋼需要の回復を背景に販売価格が上昇したことにより売上高は増加しました。この結果、チタン事業の売上高は、4,546百万円（前年同期比7.3%減）となりました。なお、スポンジチタンの需要が足元増加していることから、休止していた製造設備を一部再稼働させております。

ポリシリコン事業では、一部設備が高圧ガス保安法に抵触していることが判明し、5月より操業を停止したため販売数量が大幅に減少、価格面でも前年度期中から下落した価格レベルが続いております。この結果、ポリシリコン事業の売上高は1,103百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

高機能材料事業では、半導体及び液晶分野での需要増加を背景に、高純度チタンやタイロップなどの販売数量が増加したため、売上高は734百万円（前年同期比104.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は6,384百万円（前年同期比22.6%減）、損益につきましては、営業損失537百万円、経常損失711百万円、四半期純損失983百万円となりました。なお、ポリシリコン事業に係る操業停止損失587百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額264百万円を特別損失として計上しております。

(参考)

(単位：百万円)

		当第1四半期	前年同期	増減率 (%)
チタン事業	国内	2,321	2,870	△19.1
	輸出	2,225	2,034	9.4
	計	4,546	4,904	△7.3
ポリシリコン事業		1,103	2,982	△63.0
高機能材料事業		734	360	104.0
合計		6,384	8,246	△22.6

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期末の総資産の残高は、97,067百万円と前事業年度末と比べ2,786百万円増加いたしました。これは主に、ポリシリコン増強投資にかかる有形固定資産の増加によるものです。

② 負債

当第1四半期末の負債の残高は、52,912百万円と前事業年度末と比べ4,118百万円増加いたしました。これは主に、設備関係未払金及び資産除去債務の増加によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期末の純資産の残高は、44,155百万円と前事業年度末と比べ1,332百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失による減少と配当金支払により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月28日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高

前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第1四半期末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

前事業年度末の実地棚卸高を基礎として継続記録法により棚卸高の算定をしている棚卸資産については、当第1四半期末の実地棚卸を省略しております。

③ 税金費用

年間の税引前利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等を含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税引前四半期純損失は、271百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,120百万円です。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393	2,620
受取手形及び売掛金	7,700	10,407
有価証券	—	99
商品及び製品	7,324	7,674
仕掛品	1,684	1,634
原材料及び貯蔵品	3,706	3,686
その他	1,123	982
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,930	27,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,980	13,265
機械及び装置（純額）	21,138	21,760
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	17,908	12,629
その他（純額）	1,250	1,289
有形固定資産合計	70,557	65,223
無形固定資産	254	269
投資その他の資産	2,325	1,685
固定資産合計	73,137	67,178
資産合計	97,067	94,281

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,511	2,294
短期借入金	8,900	8,900
リース債務	1,043	1,036
未払法人税等	9	20
賞与引当金	93	362
設備関係支払手形	1,795	785
設備関係未払金	7,496	5,572
その他	1,077	820
流動負債合計	22,928	19,793
固定負債		
長期借入金	23,950	23,950
リース債務	3,313	3,577
退職給付引当金	1,101	1,063
資産除去債務	1,126	—
その他	492	409
固定負債合計	29,983	29,000
負債合計	52,912	48,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	26,688	27,947
自己株式	△9	△9
株主資本合計	44,361	45,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	94
繰延ヘッジ損益	△286	△227
評価・換算差額等合計	△206	△133
純資産合計	44,155	45,487
負債純資産合計	97,067	94,281

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,246	6,384
売上原価	6,071	5,864
売上総利益	2,175	520
販売費及び一般管理費	1,125	1,057
営業利益又は営業損失(△)	1,049	△537
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	2
為替差益	14	—
不用品売却益	10	19
受取賃貸料	7	9
補助金収入	—	94
その他	2	31
営業外収益合計	34	157
営業外費用		
支払利息	118	130
為替差損	—	121
売上債権売却損	2	—
休止固定資産減価償却費	213	77
その他	7	2
営業外費用合計	342	332
経常利益又は経常損失(△)	742	△711
特別損失		
固定資産除却損	30	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
操業停止損失	—	587
特別損失合計	30	891
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	712	△1,603
法人税、住民税及び事業税	371	△620
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	371	△620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	340	△983

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。